

序章

韓国の低成長をめぐる

安倍 誠

要約：

近年、韓国の低成長が顕著になっているが、「失われた20年」と呼ばれる1990年以降の日本と、少子高齢化や生産性の低下といった面で似通っている部分が多い。日本のようにデフレに陥るまで深刻化していないものの、圧縮型発展と呼ばれるほど成長が急であったために成熟過程も急速であり、そのために技術基盤や対外資産などストックが十分に蓄積されないままに成長が落ち込む「早老化」も懸念される。

キーワード：

低成長、日本の「失われた20年」、高齢化、圧縮された成熟化、早老化

はじめに

本報告書は2015年度から2年間の予定で実施している「低成長時代を迎えた韓国の社会経済的課題」研究会の中間報告である。この研究会は、近年の韓国経済の低成長について、その原因は何か、さらに低成長に伴う社会経済課題は何かについて考えることを目的としている。その成果は2018年に一般向けのアジ研選書の一冊として刊行する予定である。本章は中間報告書の序章として、韓国の低成長に関する論点を整理するとともに、報告書各章の概要を紹介することを目的としている。第1節では、韓国の成長率の推移をみるとともに、低成長の要因として少子高齢化と競争力の低下をとりあげる。第2節では、韓国の低成長の特徴について、いわゆる「失われた20年」と呼ばれる1990年代からの日本の経済停滞との異同から考える。第3節では本報告書各章を紹介するとともに、今後の研究課題を提示して結びとする。

第1節 成長率の低下とその原因

1. 成長率の低下

政府自ら「ダイナミック・コリア」と称するほど躍動感に満ちていた韓国経済だが、近年は成長の減速傾向が顕著になっている。図1からわかるように、1990年代半ばまで韓国は10%近いGDP成長率をみせていた。しかし、1997年の通貨危機と直後の大きなマイナス成長を経験すると、2000年代の韓国経済は5%前後の安定成長期に入った。2008年のリーマンショック時の金融危機のときには一時的に成長が落ち込んだが、すばやい回復に成功している。しかし、その後の2010年代は2-3%の成長にとどまるようになってきている。2015年の韓国のひとり当たりGDPは2万7000ドルと先進国水準に達しており、経済の成熟化に伴う成長率の低下は不可避であるが、それにしてもこの20年のあいだの成長率の下降トレンドは急であると言えよう。

図2はGDP成長率の推移を需要項目別にみたものである。1990年代前半の韓国経済は、輸出のみならず、民間消費や投資も旺盛であり、成長は力強い内需に支えられていたといっていよう。ところが通貨危機を経て2000年代になると内需は民間消費、投資ともに大きな伸びは見られず、輸出への依存が強まることとなった。2010年代に入ると、内需はますます低調になっていることに加え、唯一の成長のエンジンであった輸出も減速してしまっている。

このような韓国経済の低成長は一時的な現象にとどまらず、長期にわたるのではないかとの懸念が強まっている。それは、いわゆる「失われた二十年」と呼ばれる日本の長期不況とその過程が類似しているとみられるからである。図1には韓国の1991-2015年のGDP成長率の推移に日本の1971-1995年のGDP成長率の推移を重ねて示している。「日本と韓国は20年の時差がある」と言われるが、確かに韓国の成長率の推移と、日本の20年前の推移では重なり合う部分が多い。日本では1960年代から70年代初めまでは高度成長期にあったが、オイルショックを経て1970年代半ばからは4%前後の安定成長を実現した。しかし、1980年代後半のバブル期に若干の成長率の上昇を経験した後、バブルが崩壊した1990年代は一転して低成長期に入ってしまった。こうした日本との類似性が韓国経済の見通しを一段と暗いものにしてしているのである。

2. 低成長の要因

このように韓国経済が低成長に沈んでいる要因は何であろうか。日本の過去20年との類似性から考えられるには以下の2点である。

(1) 高齢化の進行

第一に考えられるのは高齢化の進行である。本報告書第1章、第2章でも詳しく論じるように、韓国では高齢化の急速な進行によって、生産年齢人口（15-64歳）の伸びが急速に鈍化している。その結果、生産年齢人口が全人口に占める比率は2012年をピークに下落に転じた。いわゆる「人口ボーナス」から「人口オーナス」への転換である。さらに2017年からは生産年齢人口は絶対数でも減少し、その減少は急速に進むことが見込まれている。日本において生産年齢人口が全人口に占める比率がピークを迎えたのはまさにバブルが崩壊して長期不況に入った1992年であった。1996年から生産年齢人口自体の減少も始まった。

図3は韓国銀行による潜在成長率と要因別寄与度の推計値である（韓国銀行[2016]）。2000年代から労働投入の伸びは低下してきたことがわかる。同推計では、今後、15歳以上の人口増加率は低下する反面、高齢者層の引退遅延や労働改革の成功によって若年層や女性の労働参加率が上昇するとみて2010年代後半も労働の伸びを横ばいとみているが、その実現は不透明である。

もうひとつ、高齢化の成長への影響として貯蓄率の低下にともなう資本蓄積の鈍化があげられる（大泉[2007:第3章；小峰[2010:第六章]]）。ライフサイクル仮説に基づけば、人は壮年期に貯蓄を行い、老年期に入るとそれを取り崩して生活する。社会の高齢化は貯蓄する世代の減少を意味し、社会全体の貯蓄を減らしてしまう。貯蓄の減少はそれを原資とする投資を減少させ、資本蓄積を鈍化させる。ただし、韓国の場合、1990年の総貯蓄率は39%であったのに対して2014年は35%であり、今のところ大幅な下落はしていない。にもかかわらず、国内の総資本形成比率は1990年の39%から29%に下落している。先に見たように投資の低迷は現実化しているが、その要因は貯蓄とは別にあると言わねばならない。

むしろ、後で第1章でも論じるが、韓国ではライフサイクル仮説が妥当せず、高齢化が消費にマイナスの影響を与えている可能性もある。日本においても、藻谷浩介は日本経済の長期低迷の要因として、生産年齢人口の減少による個人所得の落ち込み、それにとともなう個人消費の低迷をあげている（藻谷[2010]）。先に見たように、近年、韓国においても個人消費の低迷が顕著になっている。しかも、後で詳しく触れるように、高齢化の消費面への影響は韓国でより深刻かつ早期にあらわれている可能性がある。

また人口動態の需要面の影響について、人口ボーナスから人口オーナスへの転換とバブルの生成・崩壊が時期的に符合することが指摘されている（西村[2012]）。日本の場合、1980年代後半の住宅バブルの発生はまさに戦後のベビーブーム世代（1947-49年生まれ）が40歳を迎え、競ってマイホーム購入をおこなったことによる住宅建設ラッシュによるところが大きく、その後、マイホーム購入適齢期の人口が減少してバブルが崩壊することになった（藻谷[2010:123-128]）。韓国においても2000年代前半から半ば

に 1955-63 年生まれのベビーブーム世代が住宅購入適齢期となったためにアパート需要が急増した。その結果、アパート価格が首都圏を中心に急速に上昇し、住宅建設ラッシュが生じた。しかし、その後、一転してアパート価格は低迷し、ソウル市で一部価格が急騰した地域は大きく落ち込むことになった。これにより建設投資が冷え込むとともに、アパート価格の下落による逆資産効果を通じて消費も悪影響を受けた可能性がある。

(2) 生産性＝競争力の停滞

第二に考えられるのは生産性の伸びの低下である。成長会計分析において労働と資本の投入の伸びを除いた残余の部分は総要素生産性 (TFP) の上昇として、一般に生産の効率性や技術進歩を図る指標とされる。日本では 1970 年代から 1980 年代後半まで TFP の伸びは資本や労働に匹敵するほど成長に寄与していたが、1990 年代に入ってから顕著に減速したことが指摘されている (深尾[2012])。韓国の場合、図 3 からは 1990 年代以前の推移は知ることはできず、2000 年代以降に顕著な低下は見られないが、そもそも 2000 年代から TFP の伸びは資本や労働に比べると大きくないことがわかる。生産性の伸びの停滞は、先に見たように 2010 年代に入って輸出の伸びが顕著に低下したことによって、競争力の低下として意識されるようになってきている。

生産性の伸びの停滞や競争力の低下の要因として考えられるのが「キャッチアップの終了」である。1990 年代の初頭の日本において、日本産業は先進諸国へのキャッチアップという目標は成功裏に達成したが、それまでの成功は他国で創造された技術の改良・発展を中心としてきたとして、創造的技術を生み出す国になる必要が強調されていた (竹内・島田・伊丹[1994:31])。しかし、技術の吸収・改良から創造へと飛躍することは容易ではない。日本の過去の 20 年はその生みの苦しみの過程であったとも言える。

韓国でも近年、これまでの韓国産業は「すばやい追随者＝Fast Follower」として成功してきたが、先進国へのキャッチアップがほぼ終了した現在、「先行者＝First Mover」にならなければならないとの声が政府、学会、マスコミ問わず強まっている。現在の朴槿恵政府が 2013 年の発足当初から「創造経済」を政策課題のひとつとして掲げ、新たな政府部署として「未来創造科学部」を設立したこともそうした意識の表れといえよう。しかし、日本同様、従来のキャッチアップ型経済から創造型経済への転換は一朝一夕で成し遂げられるものではないだろう。そうしたなかで中国産業が急成長を遂げて新たな追随者として浮上していることが、韓国にとっては大きな脅威になっているのである¹。

¹ 先にあげた少子高齢化は生産性の変化に影響を与えているという見方もある。例えば、少子高齢化は創造性の高い若い労働力を減少させ、知識技能が次第に陳腐化していく高齢人口の層を厚くするため、生産性の上昇にはマイナスにはたらくとする (加藤[2012])。

第2節 日本の「失われた20年」との異同

1. ポジティブな要素—バブルと賃金

もちろん、1990年代の日本経済と現在の韓国経済ではことなる点も少なくない。そうした相違点から、日本ほど事態は深刻でないと捉える見方もある。その一つの見方は、「韓国は確かに経済成長が減速傾向にあるものの、日本のようなデフレには陥っておらず、高成長への復帰も可能」とするものである。図4は韓国の物価動向をみたものである。確かに消費者物価を見る限り、1990年代の高い上昇率からみれば低下傾向にあるものの、近年も特に食料品とエネルギー価格を除いた指数では2%前後の上昇率を維持しており、厳密な意味での「デフレーション＝持続的な物価下落」の状況には陥っていない。この点では韓国経済は日本ほど深刻な状況ではないということ是可以する。ただし、2010年代に入ってから生産者物価指数はマイナスに陥っている。これは近年の原油価格の大幅な下落以前から生じている。日本のデフレも消費者物価指数の下落が固着化する1990年代末より前にまず1990年代前半に企業物価指数の下落が先行しており（吉川[2013:4-6]）、この点は留意しておくべきであろう。

韓国がデフレに陥っていないのは、そもそも韓国では日本においてデフレを引き起こしたとされるようなメカニズムが作動していないからであるとも言える。そのメカニズムとは、第一にはいわゆる「債務インフレ」である。言うまでもなく、「日本の失われた20年」はバブルの崩壊とそれに伴う企業の過剰債務、貸し手から見ると金融機関の不良債権の増加が起点となった。金融機関の不良債権処理に手間取るなか、債務負担による投資手控え→景気低迷による物価下落→実質債務の増加、という負のスパイラルが生じてしまったというものである。韓国では企業部門の過剰債務と金融機関の不良債権問題が1997年の通貨危機の際に噴出したが、その後、IMF（国際通貨基金）など国際機関主導の構造改革の断行によりこの問題を早期に収束させ、その後、企業も金融機関も概ね健全な財務状況を維持していると言える。

ただし、債務問題については懸念すべき問題も生じている。それは家計負債の増加である。図5で示しているように、2010年代に景気も減速するなかで家計負債は増加を続けている。その結果、可処分所得に占める家計債務の割合は顕著に上昇を続け、2015年第3四半期には143%に達している。家計負債の問題は2000年代の住宅建設ブームに端を発している。このときに住宅価格が急騰し、多くの消費者が住宅ローンを組んで住宅を購入した。しかし、2000年代末になって住宅価格が下落に転じ、多くの消費者がローンの返済に苦しむようになった。特に韓国の住宅ローンは短期返済を求めるものが大部分であり、返済に苦しんで住宅を売却してもまだ借金が残って困窮する「ハウスパア」という言葉まで登場した。2010年代に入ってから、低所得者層や自営業者によ

る住宅ローン以外の負債が増えていることも家計負債全体を膨らませる結果となっている。この問題は金融機関の経営危機を招くまでは至っていないが、家計負債の負担は個人消費に確実に悪影響を及ぼしていると考えられる。特に2013年以降、家計の平均消費性向が低下をみせているが、これは家計における元利金償還比率の上昇と軌を一にしているとの指摘もある（産業研究院[2015]）。

第二には賃金の動きである。吉川洋は日本において長期の経済停滞がデフレの定着に至ってしまった要因として、名目賃金の下落をあげている。日本では経済の停滞期に本格的なリストラがおこなわれるなかで、「雇用か、賃金か」という選択を迫られた労働者が賃金の切り下げを受け入れたというのである（吉川[2013:171-193, 212-213]）。韓国の場合、今のところこのような変化が生じたとみなせるような証拠は見出せない。近年の名目賃金の動向をみても、上昇率は緩やかな低下傾向にあるもののプラスを維持している（図6）。このような「賃金の下方硬直性」はデフレへの安全弁として働くかもしれない²。しかし、日本において名目賃金の下落が始まったのは1998年以降のことであり、冒頭で示したような日韓の「20年の時差」があるとするならば、これから名目賃金の下落の現象が生じる可能性も否定できず、注視していく必要があるだろう。

2. ネガティブな要素－「圧縮された成熟化」「早老化」

（1）高齢化の急速な進行と対応の遅れ

他方で、日本と比較した場合、今後の韓国経済の行方について、必ずしも楽観的にはなれない、ネガティブな要素も存在する。そのひとつは日本以上に急速に高齢化が進展することである。先に見たように、韓国において生産年齢人口のピークは日本と約20年遅れの2016年の見込みである。しかし、第1章で詳しく見るように、過去の出生数の増加と減少のスピードがあまりに速かったために、高齢化の進展も急速になる。老年人口数のピークは日本と7年遅れの2049年になる見通しであり、また今後の出生動向次第ではあるが、総人口に占める老年人口の比率は2060年には日本を追い越すとの推計もなされている。このような急速な高齢化の進展は、長期的な成長には大きな制約になるであろう。

特に、このような急速な高齢化の進展に対応できるだけの体制を社会が十分に構築できていないことが、消費などへの悪影響を深刻なものにしている可能性がある。第一に、韓国の場合、年金制度が整備されて間もないため、現在の高齢者は極めて少額の年金し

² 合わせて吉川は、日本では労働需給が緩いセクターで賃金が下がりやすく、需給が逼迫しているセクターでの賃金が上がりにくいという「バイアス」が生じている可能性を指摘している。労働需給が逼迫しているサービス業で賃金が上がりにくい要因として、非正規雇用賃金の安さや規制の存在、生産性の低さなどをあげている（吉川[2013:187-192]）。

か受け取っておらず、その傾向は当面続く見込みである。そのため、引退後、すぐに生活面で困難に直面する高齢者が少なくない。OECDによれば、韓国の66歳以上の高齢者の相対貧困率は49.6%とOECD平均の12.6%と比べて極めて高く加盟国中1位となっている³。

第二に、韓国では一般の企業における引退の年齢が日本よりも早い。2015年まで法定の定年年齢は55歳であり、法改正により60歳に引き上げられたもののまだ移行段階にある。しかも実際には50歳早々で早期退職を勧奨されるケースが極めて多く、再就職もままならないのが現状とされる。韓国では1955-63年生まれのベビーブーム世代まさに退職の時期を迎えており、この世代の所得減少による消費への影響は無視し得ないものになっている。

(2) 「蓄積」の不足

韓国経済の将来にとってネガティブな要素としてもうひとつ指摘できるのは、短期間に急速な成長段階から低成長段階へと移行したために、この間、十分なストックを蓄積できていない可能性があることである。例えば日本の場合、戦後の高度経済成長に先立って、すでに1880年代半ばから近代経済成長を開始したとされ(大川・南編1975)、1930年代まで一定の成長を実現していた。韓国の近代経済成長は1960年代半ば、早く見ても1950年代後半からとみてよいだろう。

高度成長期は極めて高い成長率を記録したが、これまでの成長の期間全体が短いために様々なストックが十分に蓄積していない可能性がある。そのひとつが、第4章で論じるような技術基盤の蓄積である。高度経済成長の過程で韓国はその実現のために必要な技術等は主に海外からの輸入に依存してきた。その後、韓国は半導体や情報通信分野など独自技術の開発が可能なるまでに成長を遂げたが、開発において経験の蓄積が重要な分野などにおいては、十分な技術水準に達しているとは言えない。それを表していると考えられるひとつの指標が、技術貿易収支の動向である。技術貿易は特許や商標の販売やライセンス、その他技術サービスの取引を指す。日本の場合、統計によって数字は異なるものの、1990年代初頭には技術貿易収支が黒字に転換し、その後は急速に黒字幅を拡大させて現在に至っている。他方、近年の韓国の技術貿易を示したものが図7である。韓国の技術輸出額は拡大しているものの技術導入額の拡大も依然として大きく、そのために技術貿易収支の赤字が縮小していない。このことはまだ韓国において十分に産業技術が蓄積されているとはいえないことを示唆している。

技術蓄積が十分でなく依然として先進諸国と技術格差が存在するならば、逆に言えば先進国へのキャッチアップのための成長の伸びしろが残っていることになる。しかし、

³ 日本は今国より低い19.4%であるが、OECD平均よりは高い。

第4章で論じるようにキャッチアップのためには経験を積む時間が必要な分野が多く、また後ろからの中国の追い上げが現実のものとなってきている。

さらに、国全体の対外ストックという観点からみても、韓国はまだ十分なストックを蓄積しているとはいえない。この問題を考える上で参考になるのが、いわゆる「国際収支の発展段階説」である。この説によれば、一国経済が工業化を進めると、初期段階の「未成熟債務国」から輸出により貿易収支が黒字化する「成熟債務国」、さらに輸出が増大して貿易収支の黒字が所得収支の赤字を上回って経常収支が黒字化する「債務返済国」を経て、純債権国となって貿易収支と所得収支が黒字化する「未成熟債権国」になる。その後、経済が成熟すると製造業が縮小して貿易収支が赤字化するがそれ以上に所得収支が黒字であるために経常収支は黒字にとどまる「成熟債権国」に至るが、貿易収支の赤字が所得収支の黒字を上回って経常収支が赤字になると、対外純資産が減少する「債権取崩国」となる。

この発展段階説から見ると、貿易収支は赤字だが所得収支の黒字により経常収支の黒字を維持している日本は「成熟債権国」ということになる。韓国の場合、貿易収支と所得収支がともに黒字になったのは2010年のことであり、「未成熟債権国」となって間がない。国際投資ポジション（IIP）からみても韓国が純債務国から純債権国に転換したのは2014年である。現在も韓国は貿易収支の黒字を拡大させており、今後、さらに対外ストックを着実に蓄積していくことも考えられる。しかし、近年の貿易黒字の拡大は輸出入がともに減少するなかで生じている。もし今後も貿易の縮小傾向が続くと対外ストックを十分に蓄積できず、現在の日本のように貿易収支が赤字に転換しても所得収支は大幅な黒字を維持するような「成熟債権国」になるというシナリオを描けなくなってしまう。

韓国は「圧縮型発展」（渡辺 [1982]）と呼ばれるほどの急成長を実現しただけに高齢化などその成熟過程も「圧縮」されたものになっている。その結果、十分にストックを蓄積できないままに「老化」してしまう、「早老化」の可能性が危惧されるのである。

おわりに—本報告書の構成

本報告書の各論は4章からなる。第1章「日韓の少子高齢化と世代間の経済関係」（渡邊雄一）は本章でも触れた日韓の人口動態について従属人口指数などいくつかの指標を検討した上で、消費関数の推定結果から日韓の年齢階層別消費構造を分析し、若年層と高齢層は所得に占める消費の割合が高くなるが、壮年層は消費を抑制して貯蓄をおこなうという「ライフサイクル仮説」が日本ではあてはまるが、韓国ではあてはまらずに高齢者の消費抑制傾向が著しいとしている。今後の高齢化のさらなる進行が消費に与える

影響が憂慮されるところであるが、その後でおこなっている国民移転勘定からは逆の結論が導かれており、さらなる検討が必要である。同勘定による世代間移転の分析では、韓国の高齢者が公的移転と資産再配分に依存するところが大きく、特に近年は高齢者福祉政策の拡充を反映して公的移転が急速に伸びていることを指摘している。

第2章「高齢化にともなう韓国の成長率の変化と財政の持続可能性」(高安雄一)は、本章でも触れた韓国の潜在成長率について今後も低下が見込まれることを確認した上で、日本や欧州の一部の国家のような財政危機が韓国でも顕在するか、将来のいくつかのシナリオを検討し、予想される国民年金の収支悪化などから今後、現役世代の負担引き上げや高齢者への更なる給付減をおこなわざるをえないとしている。その上で、社会保障水準のさらなる切り下げの余地は少ないことから、財政健全性を維持するためには負担増、つまり年金保険料率の引き上げや付加価値税率の引き上げが必要になると結論づけている。問題は、負担増の必要性に政治が十分に応えられるかどうかであろう。

第3章「韓国の輸出主導成長と最近の動き」(奥田聡)は、韓国が輸出主導の成長をしてきたことを貿易依存度と一人あたり所得の間には明確な相関関係がみられることから確認し、特に1997年の通貨危機や2008年のリーマンショックなどの危機的な状況において輸出依存度が顕著に高まっていることを指摘している。奥田はさらに近年の韓国の輸出入を概観するとともに、韓国の産業競争力を計る方法として、品目別・相手国別に貿易収支の黒字・赤字が価格要因によるものか、非価格要因によるものか、要因分解をおこなっている。それによれば、半導体や情報通信機器、光学・精密(液晶デバイス)などIT製品は非価格効果により貿易黒字を出しているものの、重化学工業全体では依然として価格効果により黒字を生んでいる品目が多い。市場別では、対中国の貿易黒字は非価格効果によるものである反面、対米黒字は主に価格効果によるものである。対日赤字は主に非価格効果によるものだが縮小傾向にあり、対EUはFTA締結後、非価格要因による赤字が大幅に増えて全体の収支が赤字に転じている。

第4章「韓国産業の競争力再考」(安倍誠)は韓国の産業競争力の問題点として、輸出構造が新興国向けの特成品目に偏重していることを指摘している。大型設備による少品種大量生産の製品が輸出の中心である一方で、開発プロセスにおいて多くの経験の蓄積が必要とされる製品については十分な競争力を持っているとは言えない。この問題を考える上での重要な先行研究として、服部民夫の「組立型工業化」論とソウル大学校工科大学の教授陣による概念設計に関わる議論を紹介している。

2年目の研究では本報告書で明らかにした諸論点についてさらに考察を深めていきたい。特に本章では、韓国と日本の異同をめぐって多くの論点を取り上げてきたが、それぞれの相互の整合性、因果関係については十分に注意を払うことができていない。この点は今後の検討課題であろう。さらに、今や「長期不況(Secular Stagnation)」は日本にとどまらず先進国全体の問題になっている(Summers[2016])。韓国の低成長を

考える場合、日本との比較にとどまらない、より広い視点を持つ必要があるだろう。また、本報告書では韓国において大きな社会問題となっている若年失業と非正規労働問題を取り上げることはできなかったが、2年目は新たにこのイシューも研究範囲に含めることとしたい。さらに、本報告書では具体的な産業分析には一部を除いて踏み込むことができなかったが、2年目はいくつかの産業を取り上げてケーススタディをおこないたい。

(参考文献)

大川一司・南亮進編[1975]『近代日本の経済発展―「長期経済統計」による分析』東洋経済新報社。

大泉啓一郎[2008]『老いてゆくアジア―繁栄の構図が変わるとき』中公新書。

加藤久和[2012]「人口動態が迫る政策（下）国際化進め生産性向上を」『日本経済新聞』2012年1月19日。

小峰隆夫[2010]『人口負荷社会』日経プレミアシリーズ。

竹内啓・島田晴雄・伊丹敬之[1994]「日本の製造業の発展のために」吉川弘之監修、JCIP編『メイド・イン ジャパン―日本製造業変革への指針』ダイヤモンド社。

西村清彦[2012]「人口動態が迫る政策（上）少子高齢化の『重荷』、世界で」『日本経済新聞』2012年1月17日。

藻谷浩介[2010]『デフレの正体―経済は「人口の波」で動く』角川 one テーマ 21。

深尾京司[2012]『「失われた 20 年」と日本経済―構造的な原因と再生への原動力の解明』日本経済新聞出版社。

吉川洋[2013]『デフレ― “日本の慢性病” の全貌を解明する』日本経済新聞出版社。

渡辺利夫[1982]『現代韓国経済分析―開発経済学と現代アジア』勁草書房。

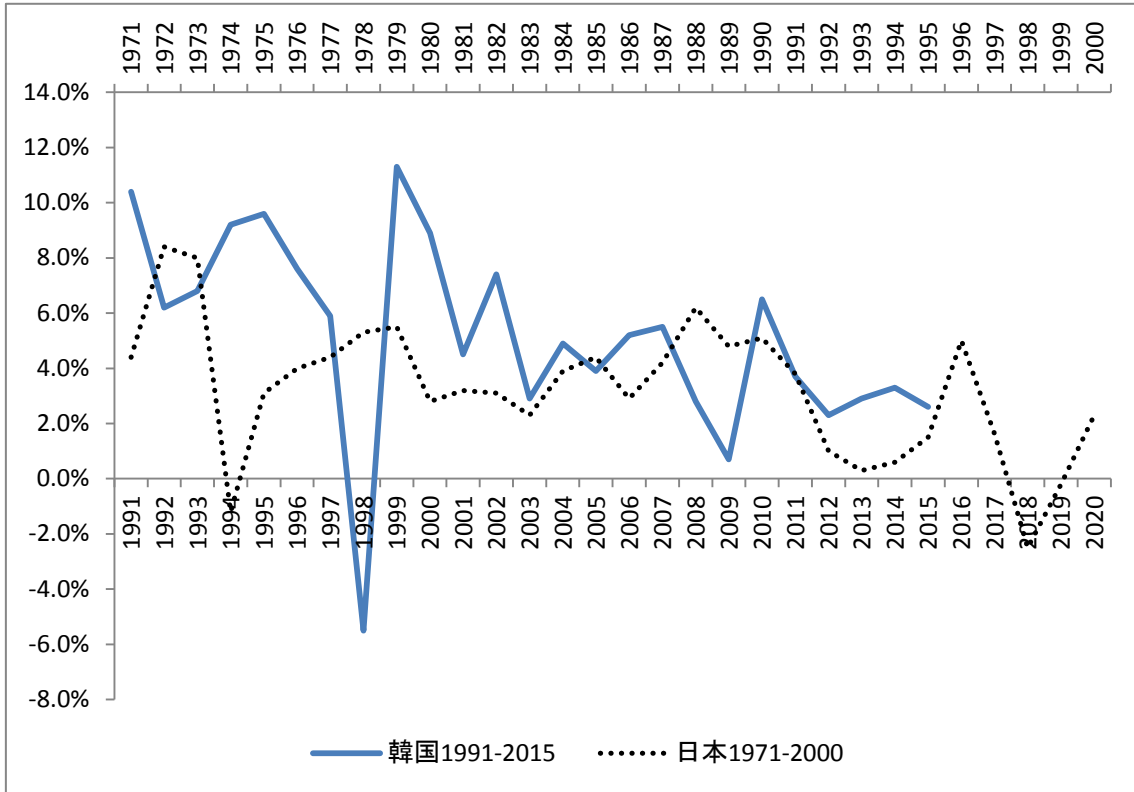
産業研究院[2015]「한국경제의 일본형 장기부진 가능성 검토 (韓国経済の日本型長期不振の可能性検討)」『産業経済情報』第 610 号、2015 年 4 月 13 日。

韓国銀行[2015]『金融安定報告書』(2015 年 12 月)。

韓国銀行[2016]「우리경제의 성장잠재력 추정 결과 (わが国経済の成長潜在力推定結果)」。

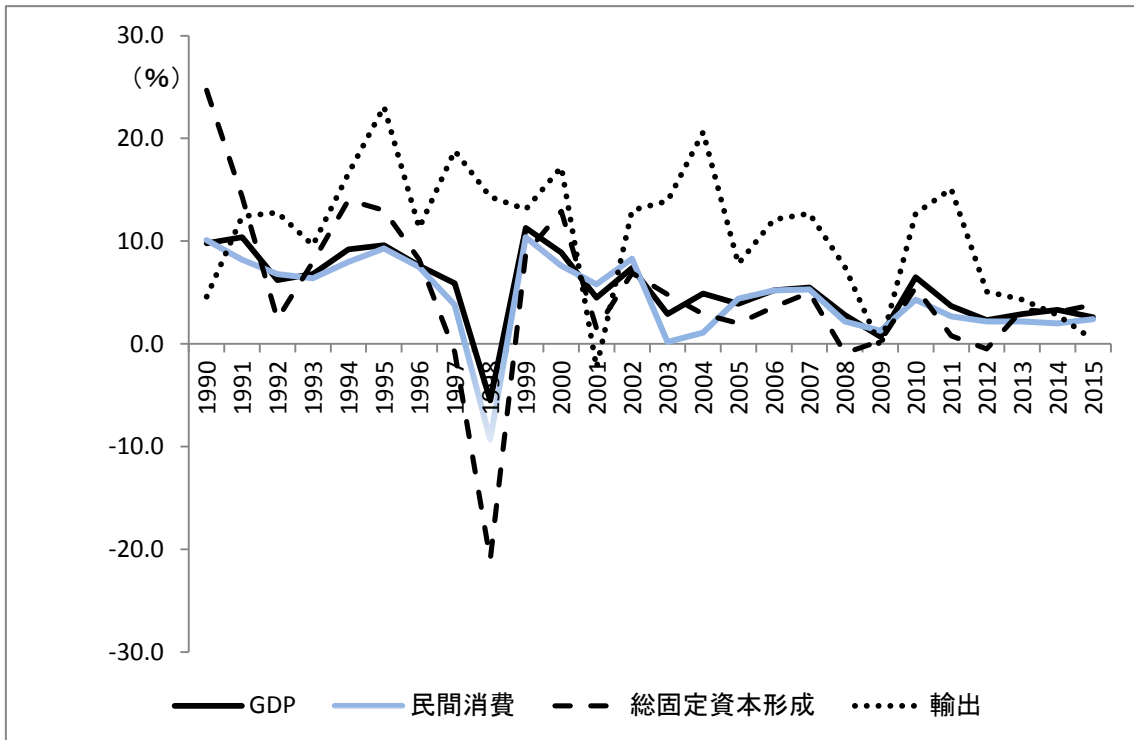
Summers, Lawrence H. [2016] “The Age of Secular Stagnation: What It Is and What to Do About It.” *Foreign Affairs*, Vol.95, No. 2. March/April 2016.

図1 韓国と日本の GDP 成長率



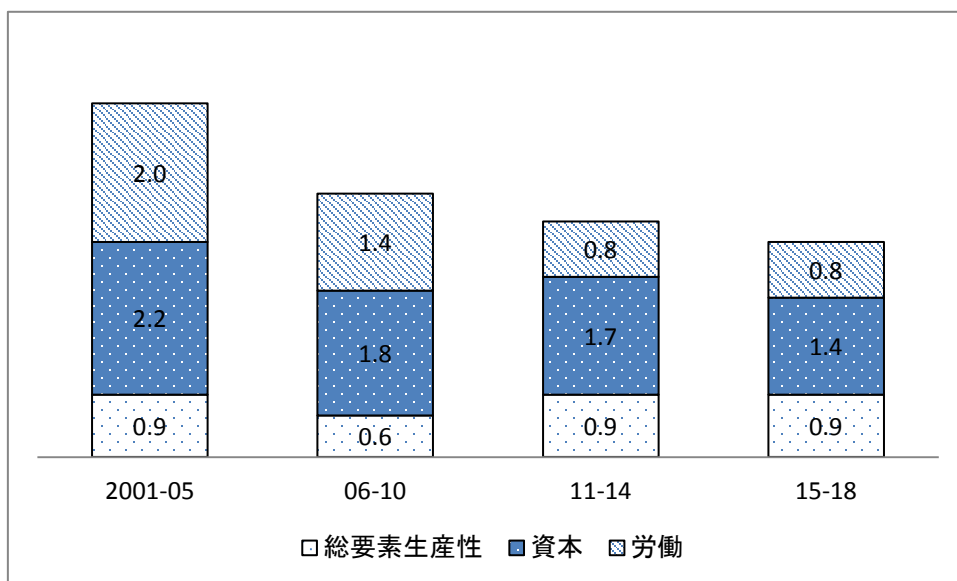
(出所) 韓国：韓国銀行、日本：内閣府。

図2 韓国の需要項目別 GDP 成長率



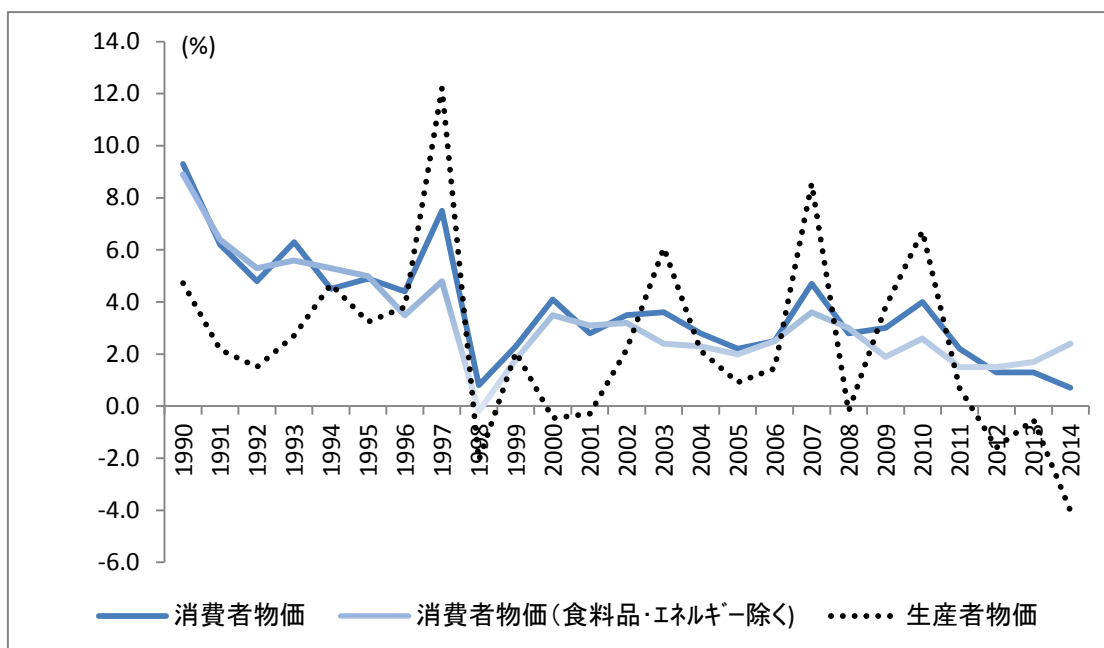
(出所) 韓国銀行。

図3 韓国の潜在成長率の推計値



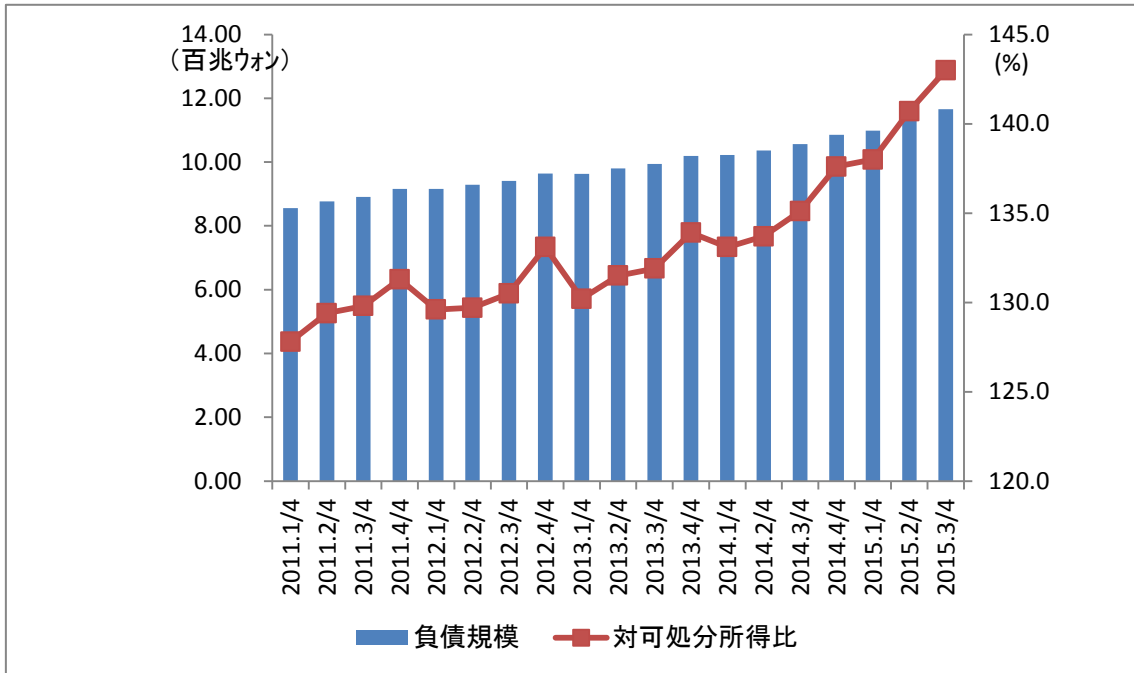
(出所) 韓国銀行[2016].

図4 韓国の物価上昇率



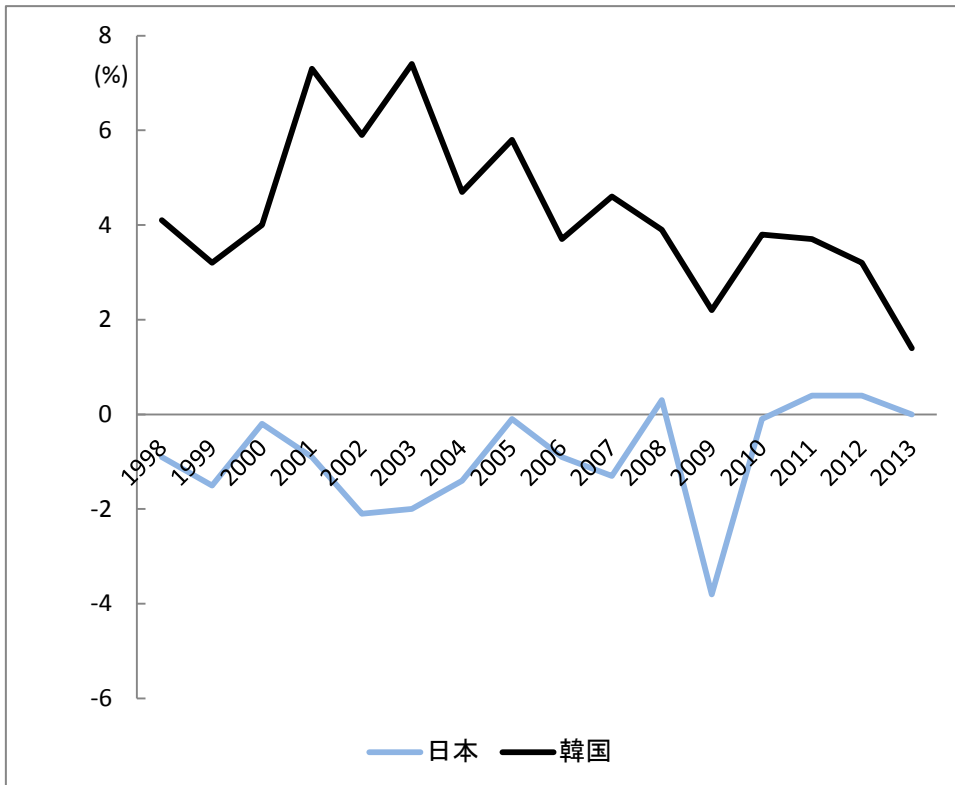
(出所) 国家統計ポータル。

図5 家計負債額と対可処分所得比



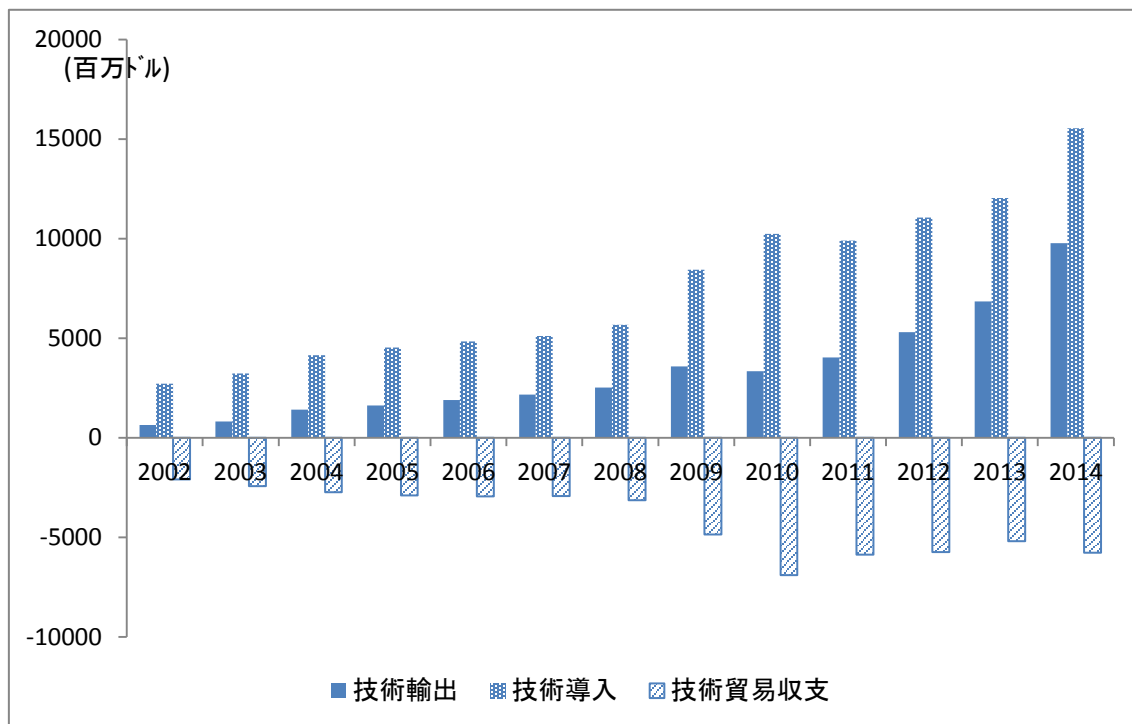
(出所) 韓国銀行[2015]。

図6 韓国と日本の名目賃金上昇率



(出所) OECD. *Economic Outlook*, November 2014

図7 韓国の技術貿易



(出所) 未来創造科学部。